

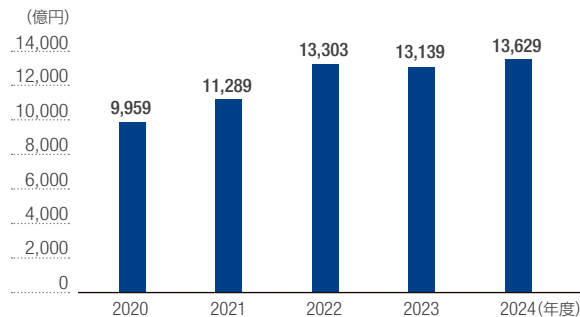
ファクトデータ

財務・非財務ハイライト

財務ハイライト

売上収益

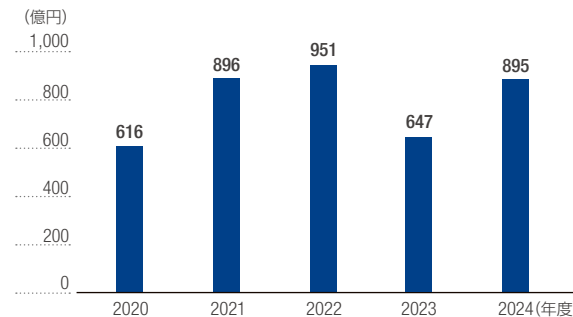
1兆3,629億円



円安による為替のプラス影響を受ける中、大容量インクタンクモデル、オフィス共有IJP、プリントヘッド外販ビジネスを中心としたプリンティングソリューションズ事業セグメントでの売上増が大きく、前期に対し増収となりました。

事業利益

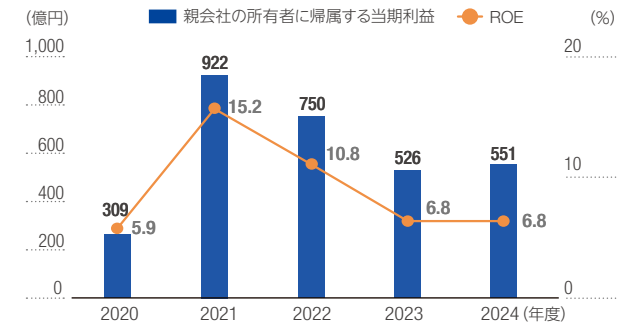
895億円



増収となったことに加え、為替のプラス影響があったことなどにより、在庫削減による利益マイナス影響が大きかった前期に対して大幅な増益となりました。

親会社の所有者に帰属する当期利益／ROE

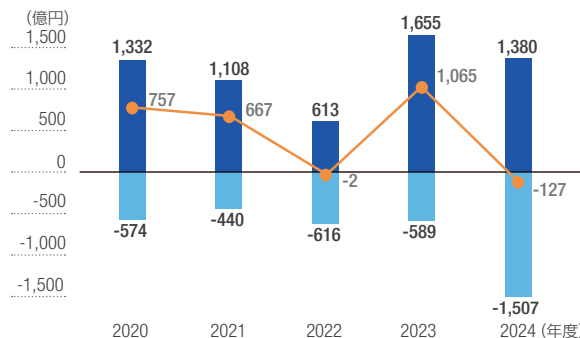
親会社の所有者に帰属する当期利益 551億円 ROE 6.8%



為替差損計上によるその他の営業費用の増加および金融収益の減少などがありました。事業利益および営業利益の増益により、前期に対し増益となりました。また、ROEは前期並みの6.8%となりました。

フリー・キャッシュ・フロー

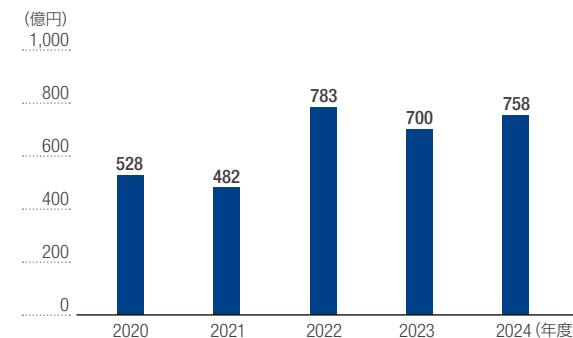
-127億円



営業キャッシュ・フローは、主に当期利益551億円や減価償却費および償却費の計上といった増加要因により、1,380億円の収入となりました。投資キャッシュ・フローは、Fiery, LLCの株式取得に伴う支払が大きく、1,507億円の支出となりました。これにより、フリー・キャッシュ・フローは前期に対し大幅減少となりました。

設備投資額

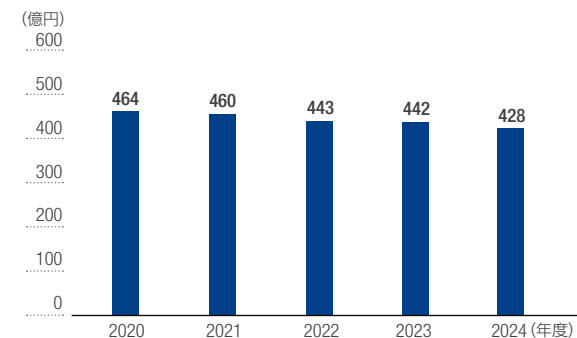
758億円



将来の事業育成や今後の成長実現に向けて、新製品対応や生産能力増強、環境投資、自動化・合理化・維持更新などを中心に設備投資を実施しました。引き続き、コアデバイスであるプリントヘッドの生産体制整備や、生産性向上のための自動化投資、デジタル基盤整備などへ重点的に投資していきます。

研究開発費

428億円



研究開発を経営基盤強化の中核と位置づけ、基盤技術・コア技術・製品技術の継続的な進化に取り組んでいます。特に今後は、ものづくり力に加え、素材技術、AI、デジタル技術の強化を通じて、既存事業の競争力向上と新規事業創出に向けた技術基盤の構築を加速させます。

■非財務ハイライト(社会・ガバナンス・環境)

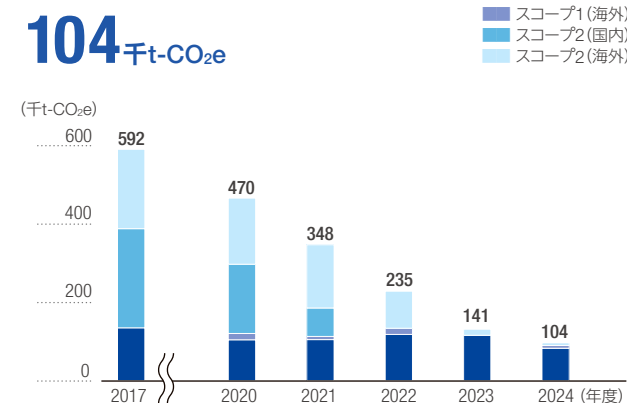
分野別特許登録件数ランキング*1

日本		米国	
インクジェットプリンター	1位	インクジェットプリンター	1位
プロジェクター	1位	プロジェクター	1位
ロボット	3位	ロボット	4位
水晶デバイス	1位	水晶デバイス	1位

*1 2024年度の特許登録件数ランキング(当社調べ)(2024/1/1～12/31)

エプソンは、磨き上げた独自のコア技術で創り出した商品を通じて、新しいお客様価値を提供しています。これにより、インクジェットプリンターやプロジェクターなど自社製品分野においては、質・量ともに業界トップレベルの特許を有しており、この業界屈指の知財力が独自のコア技術の創出を支えています。

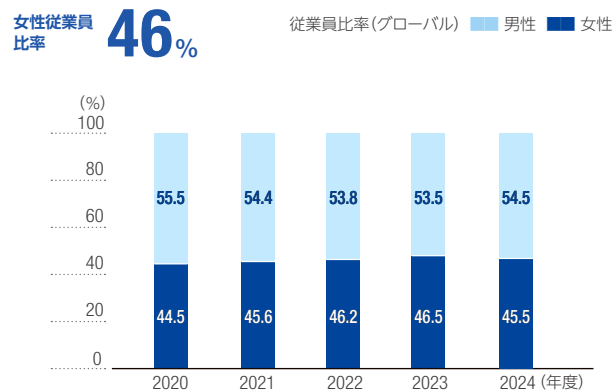
温室効果ガス(GHG)排出量*3、*4



各拠点における省エネ活動の推進に加え、再生可能エネルギーの活用を継続することで、2025年までにスコープ1、2の温室効果ガス(GHG)を2017年度比で34%削減するという目標を大きく達成しました。

▶ *3、*4の注釈は、P.70へ

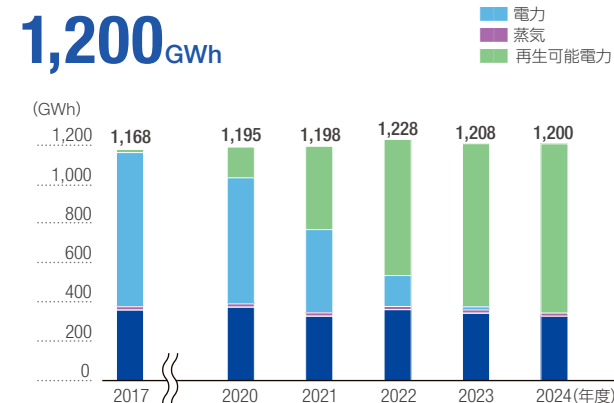
ダイバーシティ*2



多様なお客様を理解し、ニーズに応えていくためには、私たち自身のダイバーシティが重要だと考え、女性管理職の登用など女性社員がますます活躍できる会社となるための取り組みを行っています。

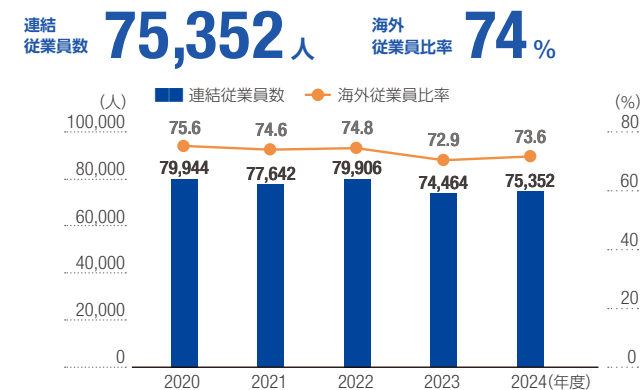
*2 エプソングループ正規従業員 各年度末日(3月31日)時点

エネルギー使用量



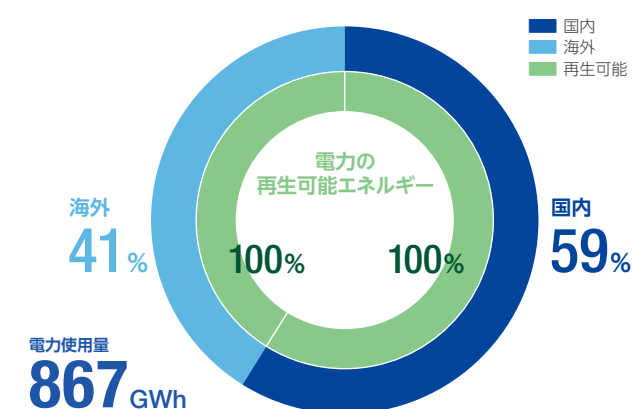
省エネ活動などの結果、エネルギー使用量は微減しました。スコープ1の削減施策として燃料使用設備の電化を順次進めており、電力使用量自体は増加する傾向にありますが、電力の再生可能エネルギーの活用によって、油・ガスを含む枯渇性エネルギーの割合を抑制していきます。

連結従業員数／海外従業員比率



エプソンは、売上収益の約80%、従業員数の約70%を占める海外各国・地域に100カ所以上の研究開発、生産、営業拠点を整備し、グローバルにビジネスを展開しています。そのため、「グローバル競争を勝ち抜くための人的基盤」の構築が人材戦略上の要諦であり、安定的な人材確保を図っています。

電力の再生可能エネルギー活用率*5 (2024年度)



2023年12月にグローバルで使用する電力を再生エネルギーに転換完了し*6、年間電力使用量の100%を再生可能エネルギーに転換しています。これにより従来エプソンのGHG排出量の70%以上を占めていた電力由来の排出量がゼロとなり、スコープ2排出量の削減に大きく寄与しています。

▶ *5、*6の注釈は、P.70へ

主要な財務数値の推移

		国際会計基準 (IFRS) (連結)				
		2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
業績 (億円)	売上収益	10,924	10,248	11,021	10,896	10,436
	売上総利益	3,976	3,659	4,008	4,126	3,620
	事業利益*1	849	658	747	704	408
	営業利益	940	678	650	713	394
	税引前利益	915	674	626	720	397
	親会社の所有者に帰属する当期利益	457	483	418	537	77
財政状態 (億円)	親会社の所有者に帰属する持分	4,678	4,921	5,127	5,401	5,037
	総資産額	9,413	9,743	10,333	10,383	10,409
	有利子負債*2	1,417	1,465	1,665	1,423	2,096
キャッシュ・フロー (億円)	営業活動によるキャッシュ・フロー	1,130	968	842	769	1,023
	投資活動によるキャッシュ・フロー	-515	-757	-746	-827	-761
	フリー・キャッシュ・フロー	614	211	96	-57	261
財務・経営指標 (億円・%)	研究開発費	531	527	503	582	492
	設備投資額	694	753	794	820	800*6
	減価償却費	453	432	494	556	678
	親会社所有者帰属持分比率	49.7	50.5	49.6	52.0	48.4
	親会社所有者帰属持分当期利益率 (ROE)	9.5	10.1	8.3	10.2	1.5
	資産合計事業利益率 (ROA)	8.7	6.9	7.4	6.8	3.9
	売上収益事業利益率 (ROS)	7.8	6.4	6.8	6.5	3.9
	投下資本利益率 (ROIC) *3	-	7.4	7.9	7.2	4.1
	配当性向	46.9	43.9	52.2	40.7	278.5
	配当性向 (事業利益ベース) *4	36.1	45.9	41.7	44.3	75.0
1株当たり情報 (円)	基本的1株当たり当期利益 (EPS)	127.94	136.82	118.78	152.49	22.26
	1株当たり親会社所有者帰属持分 (BPS)	1,307.58	1,397.40	1,455.67	1,533.57	1,456.20
	1株当たり年間配当額	60.00	60.00	62.00	62.00	62.00
株価指標 (倍)	株価収益率 (PER)	14.21	17.13	15.92	11.12	52.56
	株価純資産倍率 (PBR)	1.39	1.68	1.30	1.11	0.80
地域別売上収益 (億円) *5	日本	2,640	2,513	2,501	2,514	2,549
	米州	3,200	2,909	3,204	3,105	2,930
	欧州	2,263	2,119	2,332	2,252	2,140
	アジア・オセアニア	2,820	2,705	2,982	3,024	2,815
期中平均為替レート (円)	円/米ドル	120.14	108.38	110.85	110.86	108.74
	円/ユーロ	132.58	118.79	129.66	128.40	120.85
期末従業員数 (人)	合計	67,605	72,420	76,391	76,647	75,608
	国内	18,699	19,175	19,436	19,456	19,558
	海外	48,906	53,245	56,955	57,191	56,050

*1 事業利益とは、国際会計基準 (IFRS) の適用に当たり、エプソンが独自に開示する利益であり、日本基準の営業利益とほぼ同じ概念の利益です。

*2 リース負債を含みます。

*3 ROIC=税引後事業利益/(親会社の所有者に帰属する持分+有利子負債)

*4 事業利益から法定実効税率相当額を控除した利益をベースに算出しています。

*5 地域別売上収益は、顧客の所在地を基礎として集計しています。

*6 2019年度から使用権資産を含めています。

*7 記念配当10.00円を含みます。

主要な財務数値の推移

		国際会計基準(IFRS) (連結)				
		2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
業績(億円)	売上収益	9,959	11,289	13,303	13,139	13,629
	売上総利益	3,523	4,184	4,666	4,566	4,930
	事業利益*1	616	896	951	647	895
	営業利益	476	944	970	575	751
	税引前利益	449	971	1,037	700	783
	親会社の所有者に帰属する当期利益	309	922	750	526	551
財政状態(億円)	親会社の所有者に帰属する持分	5,509	6,656	7,273	8,109	8,047
	総資産額	11,613	12,664	13,415	14,130	14,564
	有利子負債*2	2,659	2,431	2,332	2,047	2,247
キャッシュ・フロー(億円)	営業活動によるキャッシュ・フロー	1,332	1,108	613	1,655	1,380
	投資活動によるキャッシュ・フロー	-574	-440	-616	-589	-1,507
	フリー・キャッシュ・フロー	757	667	-2	1,065	-127
財務・経営指標(億円・%)	研究開発費	464	460	443	442	428
	設備投資額	528	482	783	700	758
	減価償却費	694	644	686	686	720
	親会社所有者帰属持分比率	47.4	52.6	54.2	57.4	55.3
	親会社所有者帰属持分当期利益率(ROE)	5.9	15.2	10.8	6.8	6.8
	資産合計事業利益率(ROA)	5.6	7.4	7.3	4.7	6.2
	売上収益事業利益率(ROS)	6.2	7.9	7.1	4.9	6.6
	投下資本利益率(ROIC) *3	5.6	7.3	7.1	4.6	6.1
	配当性向	69.4	23.2	32.6	46.6	43.9
	配当性向(事業利益ベース) *4	49.7	34.2	36.3	54.2	38.2
1株当たり情報(円)	基本的1株当たり当期利益(EPS)	89.38	266.73	220.75	158.68	168.75
	1株当たり親会社所有者帰属持分(BPS)	1,592.36	1,923.68	2,194.02	2,445.52	2,512.15
	1株当たり年間配当額	62.00	62.00	72.00*7	74.00	74.00
株価指標(倍)	株価収益率(PER)	20.14	6.90	8.52	16.67	14.14
	株価純資産倍率(PBR)	1.13	0.96	0.86	1.08	0.95
地域別売上収益(億円) *5	日本	2,212	2,291	2,320	2,233	2,259
	米州	2,879	3,327	4,369	4,299	4,392
	欧州	2,084	2,395	2,822	2,894	2,989
	アジア・オセアニア	2,781	3,274	3,790	3,711	3,987
期中平均為替レート(円)	円/米ドル	106.01	112.37	135.44	144.44	152.47
	円/ユーロ	123.67	130.55	140.90	156.66	163.64
期末従業員数(人)	合計	79,944	77,642	79,906	74,464	75,352
	国内	19,470	19,705	20,124	20,209	19,924
	海外	60,474	57,937	59,782	54,255	55,428

*1 事業利益とは、国際会計基準(IFRS)の適用に当たり、エプソンが独自に開示する利益であり、日本基準の営業利益とほぼ同じ概念の利益です。

*2 リース負債を含みます。

*3 ROIC=税引後事業利益/(親会社の所有者に帰属する持分+有利子負債)

*4 事業利益から法定実効税率相当額を控除した利益をベースに算出しています。

*5 地域別売上収益は、顧客の所在地を基礎として集計しています。

*6 2019年度から使用権資産を含めています。

*7 記念配当10.00円を含みます。

社外からの評価

ESGインデックスの組み入れ状況・格付け



社外からの評価

<https://corporate.epson/ja/sustainability/evaluation/index.html>

FTSE4Good
Index Series
(2025年6月)



FTSE4Good

FTSE Blossom
Japan Index
(2025年6月)

FTSE Blossom
Japan

FTSE Blossom Japan Sector
Relative Index
(2025年6月)

FTSE Blossom
Japan Sector
Relative Index

MSCI ESG格付け
(2025年4月)



CCC	B	BB	BBB	A	AA	AAA
-----	---	----	-----	---	----	-----

MSCI日本株ESGセレクト・リーダーズ指数
(2025年6月)

2025 CONSTITUENT MSCI日本株
ESGセレクト・リーダーズ指数

MSCI日本株女性活躍指数 (WIN)
(2025年6月)

2025 CONSTITUENT MSCI日本株
女性活躍指数 (WIN)

Morningstar 日本株式ジェンダー・
ダイバーシティ・ティルト指数 (除くREIT)
(2024年12月)

S&P/JPXカーボン・
エフィシエント指数
(2025年6月)



「健康経営銘柄」に4年連続で
選定
(2025年3月)



CDPの企業調査で「Aリスト」企業
(分野:気候変動)
(2025年2月)



日本政策投資銀行 (DBJ) の
環境格付け融資に選定
(2022年1月)



EcoVadis社のサステナビリティ評価で
「ゴールド」に格付け
(2025年9月)



外部イニシアチブへの参画

国連グローバル・コンパクト

社会の良き一員として行動し、持続可能な成長を実現するため、人権保護、不当な労働の排除、環境への対応、腐敗の防止に関わる10の原則に賛同



RBA (責任ある企業同盟)

グローバルサプライチェーンのCSRを推進する
企業同盟 (Responsible Business Alliance)



Responsible Business Alliance
Advancing Sustainability Globally

RMI (責任ある鉱物調達)

責任ある鉱物調達の
アライアンス
(Responsible
Minerals Initiatives)



気候関連財務情報開示 タスクフォース (TCFD)

気候関連のリスクと機会についての情報開示
を促すために金融安定理事会が設置した気候
変動に関する開示タスクフォース



自然関連財務情報開示 タスクフォース (TNFD)

企業・組織が自身の経済活動による自然資本および
生物多様性への影響を評価し、情報開示する枠組み
の構築を目指す国際イニシアチブ



SBTイニシアチブ

企業に対し、科学的な根拠
に基づいたGHG排出削減
目標の設定を推進する国際
的な共同団体



RE100

事業活動で使用する電力を100%再生可
能エネルギー由来の電力にすることを目標
とする国際イニシアチブ



CLIMATE GROUP



気候変動イニシアティブ

気候変動対策に積極的に取り組む企業や自治
体、団体、NGOなど、国家政府以外の多様な主
体によるネットワーク



循環経済パートナーシップ (J4CE)

環境省、経済産業省と一般社団法人日本
経済団体連合会が設立した循環経済
パートナーシップ (Japan for Circular
Economy)

CSRヨーロッパ

欧州委員会 (European
Commission: EC) のルー
ルづくりに対する提言を行
う団体で、企業や自治体、
NGOなどのCSR活動を支
援する、欧州有数のビジ
ネスネットワーク



企業データ (2025年3月31日現在)

企業概要

商 号	セイコーエプソン株式会社 (SEIKO EPSON CORPORATION)
創 立	1942年5月18日
本 社	長野県諏訪市大和三丁目3番5号
資 本 金	532億400万円
従 業 員 数	[連結] 75,352人 [単体] 12,792人

株式情報

発行可能株式総数 1,214,916,736株

発行済株式の総数 373,573,152株 (自己株式 53,229,249株を含む)

株 主 数 32,303名

大 株 主	株主名	持株数(株)	持株比率(%)
	日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	71,098,500	22.19
	株式会社日本カストディ銀行(信託口)	27,481,200	8.57
	セイコーグループ株式会社	11,000,000	3.43
	みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 みずほ銀行口	8,153,800	2.54
	エプソングループ従業員持株会	7,015,200	2.18
	三光起業株式会社	7,000,000	2.18
	STATE STREET BANK WEST CLIENT-TREATY 505234	6,780,777	2.11
	JPモルガン証券株式会社	6,316,786	1.97
	第一生命保険株式会社	6,115,200	1.90
	服部 悦子	4,321,400	1.34

注: 当社は、自己株式53,229,249株を保有していますが、上記大株主から除いています。また、持株比率は自己株式を控除して計算しています。

注釈一覧

P.31 *5 The Hong Kong Research Institute of Textiles and Apparel

P.32 *9 ファブリ・ペロー干渉計: 2つの平行な反射面で生じる光の干渉を利用した干渉フィルターです。反射面の距離を変えることで透過する光の波長を変えることができます。

*10 QMEMS: Quartz Micro Electro Mechanical Systems

*9 使用するプラスチック全体の質量に対する比率です。投射レンズ、プリント基板、ケーブル、電子部品、接着剤等は除きます。リサイクル素材の配合率を考慮して算出しており、含有量は調達の状況によって変動する可能性があります。

P.37 *10 商品・サービスが社会のGHG排出量の削減に資する量を定量化したもの。

*11 みずほリサーチ&テクノロジーズ株式会社の算出方法確認のもと、世界市場の主要なレーザープリンターの公開されている生涯CO₂排出量の加重平均と、自社A3カラーインクジェットプリンターの生涯CO₂排出量との差分に、自社A3カラーインクジェットプリンターの当該年度の販売台数を乗じた値。算定条件の精査により2023年度実績の開示とは前提が異なります。

P.48 *1 Responsible Mineral Initiative(RMI)のResponsible Minerals Assurance Program(RMAP)によってConformant認証された製錬所/精製所

*2 Responsible Mineral Initiative(RMI)のResponsible Minerals Assurance Program(RMAP)によってActive認証された製錬所/精製所

*3 温室効果ガス排出量のCO₂換算係数について

・電力: マーケットベースによる排出量を開示。日本国内は環境省・経済産業省公表「電気事業者別排出係数」に基づき各事業所が契約する電力小売事業者の調整後排出係数を使用。海外は各事業所が契約する電力小売事業者の係数、もしくはIEA(International Energy Agency)の各国の排出係数を使用。再エネ電力証書やJ-クレジットの活用は、排出係数をゼロとする。

・燃料: 国内・海外ともに2019年IPCC公表の係数を使用。

・CO₂以外の温室効果ガス: IPCC 第5次評価報告書(AR5)の地球温暖化係数100年値を使用。2024年度以降はAR6を使用。

P.66

*4 GHGプロトコルによる算定を行っています。また2017、2023、2024年度はSBT最新基準に基づく算定を行っています。

*5 CGS発電など燃料による自家発電分を含みます。RE100の技術要件を満たすグリーンガスの調達が困難なため、使用電力量に相当する電力証書を自主的に充てています。

*6 一部、販売拠点などの電力量が特定できない賃借物件は除く。CGSなど化石燃料で自家発電した電力も含む。